

第1節

電気通信事業

SECTION 01

→ 1 電気通信市場

1 市場規模

2004年度における電気通信事業の売上高は、145,767億円（対前年度比9.7%減）となった。

また、2001年度に固定通信を移動通信の売上高が逆転して以来、移動通信が売上高全体の6割程度を占めている。

売上高を役務別に見ると、音声伝送役務の割合が全体の66.1%であり、データ伝送役務の占める割合が19.5%となっている。

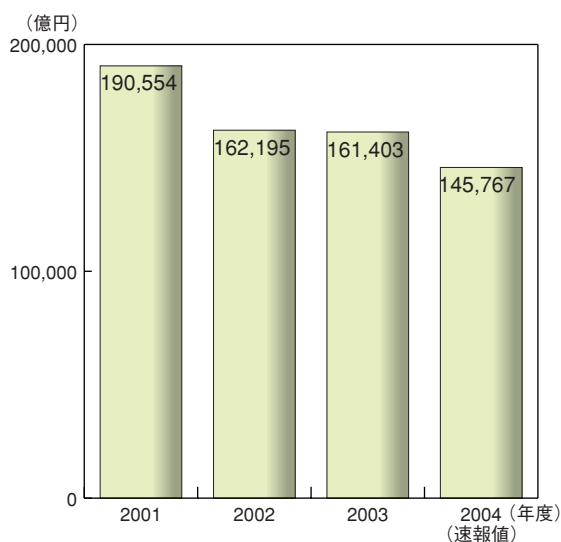
なお、携帯電話の1契約当たりの売上高（ARPU：Average Revenue Per User）は6,769円（対

前年度比3.4%減）となっている。音声とデータの比率の推移を見ると、データ通信のARPUは横ばい傾向であるが、音声のARPUについては、1契約当たり通信回数、通信時間の減少等に対応して、減少傾向にある。

2 事業者数

2005年度末における電気通信事業者数は13,774社、インターネットサービスを提供している事業者数は9,681社となっている。

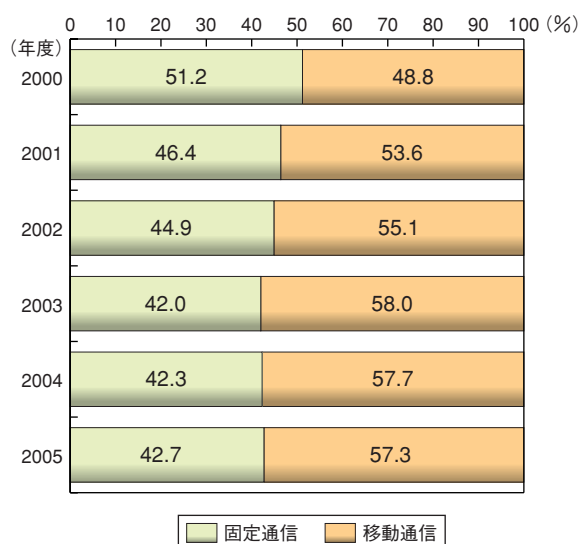
図表2-1-1 電気通信事業の売上高*の推移



※ 電気通信サービスに係る売上高を集計

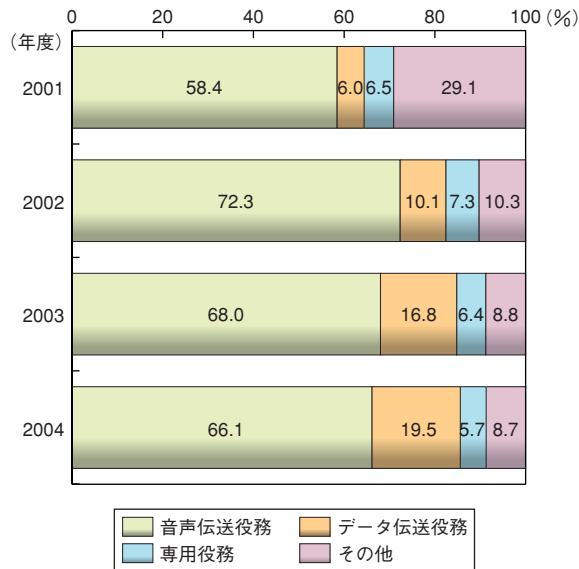
総務省「通信産業基本調査」により作成

図表2-1-2 主要電気通信事業者の固定通信と移動通信の売上比率



各社資料により作成

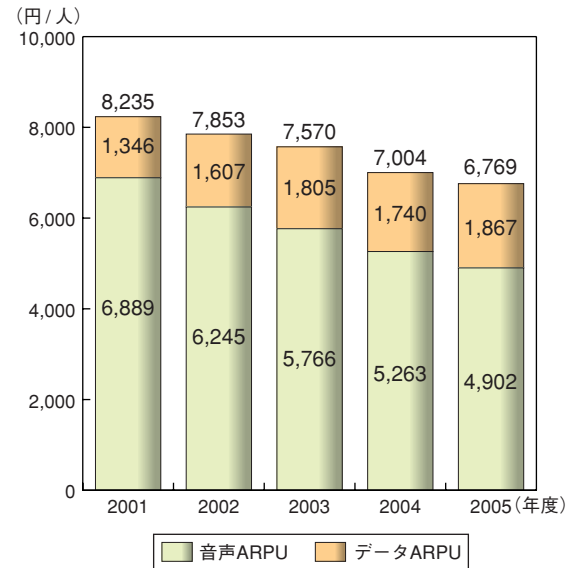
図表2-1-3 売上高における役務別比率の推移



※ 2003年度までは、改正前の電気通信事業法に基づく第一種電気通信事業における売上高

総務省「通信産業基本調査」により作成

図表2-1-4 携帯電話の1契約当たりの売上高における役務別比率の推移



各社資料により作成

図表2-1-5 電気通信事業者数の推移

(年度末)	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
電気通信事業者数	4,726	6,024	6,780	7,900	9,350	10,520	11,318	12,518	13,090	13,774
インターネットサービス提供事業者数	1,703	2,661	3,365	4,234	5,612	6,741	7,527	8,860	9,111	9,681

(社)

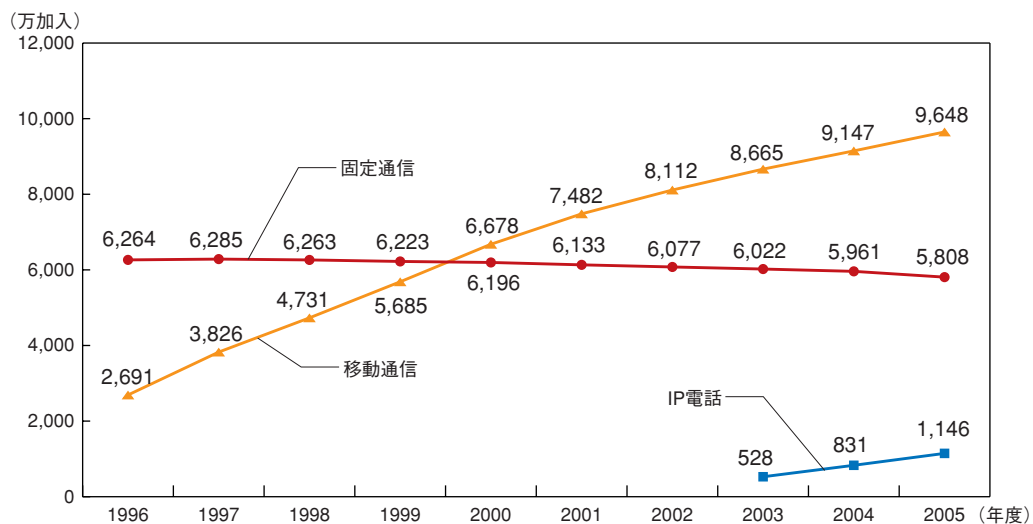
2 電気通信サービス

1 概況

電気通信サービス（電話）の加入者数は、固定通信（加入電話及びISDN）が減少ないし横ばいの傾向にある一方、IP電話、移动通信（携帯電話及びPHS）の加入者数は伸びている。

なお、2000年度に移动通信の加入者数が固定通信の加入者数を上回り、2005年度末には、移动通信の加入者（9,648万加入）が固定通信の加入者（5,808万加入）の約1.6倍の規模に達している。

図表2-1-6 固定通信と移动通信の加入者数の推移



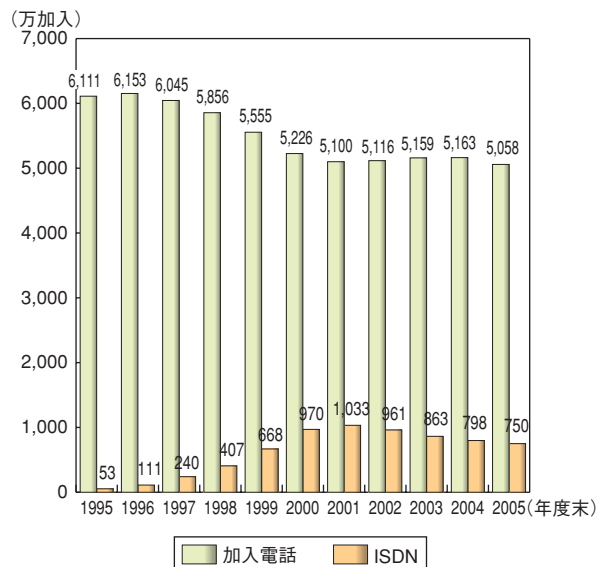
2 固定通信

2005年度末における加入電話の加入者数は5,058万加入（対前年度比2.0%減）と2001年度からほぼ横ばいとなっている。

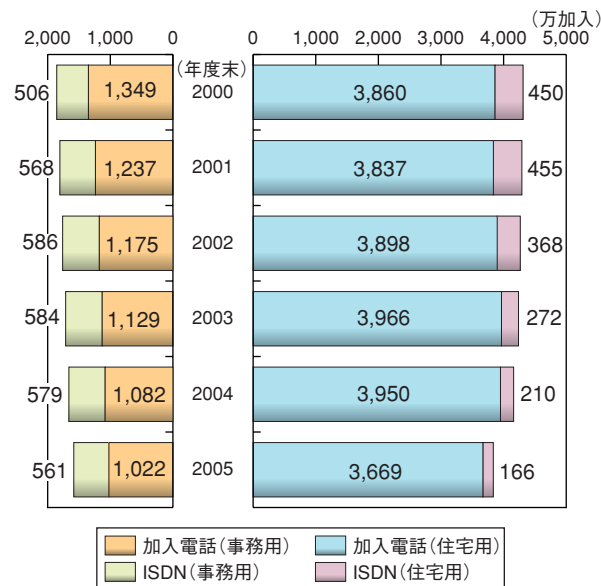
事務用と住宅用それぞれの傾向を見ると、事務

用加入電話の加入者数が減少する一方で、住宅用加入電話の加入者数は横ばいとなっている。また、ISDNは、住宅用の加入者数が大きく減少し、事務用はほぼ横ばいとなっている¹。

図表2-1-7 加入電話とISDNの加入者数の推移



図表2-1-8 NTT固定電話サービスの推移



東・西NTT資料により作成

3 公衆電話

2005年度末における東・西NTT等の公衆電話施設数は、39.3万台（対前年度末比11.1%減）となっており、1999年度以降減少している（図表2-1-9）。

東・西NTTの公衆電話施設は、アナログ公衆電話からデジタル公衆電話へとシフトしつつある。

4 移動通信

2005年度末における携帯電話の加入者数は9,179万加入（対前年度比5.5%増）であるが、純増数は

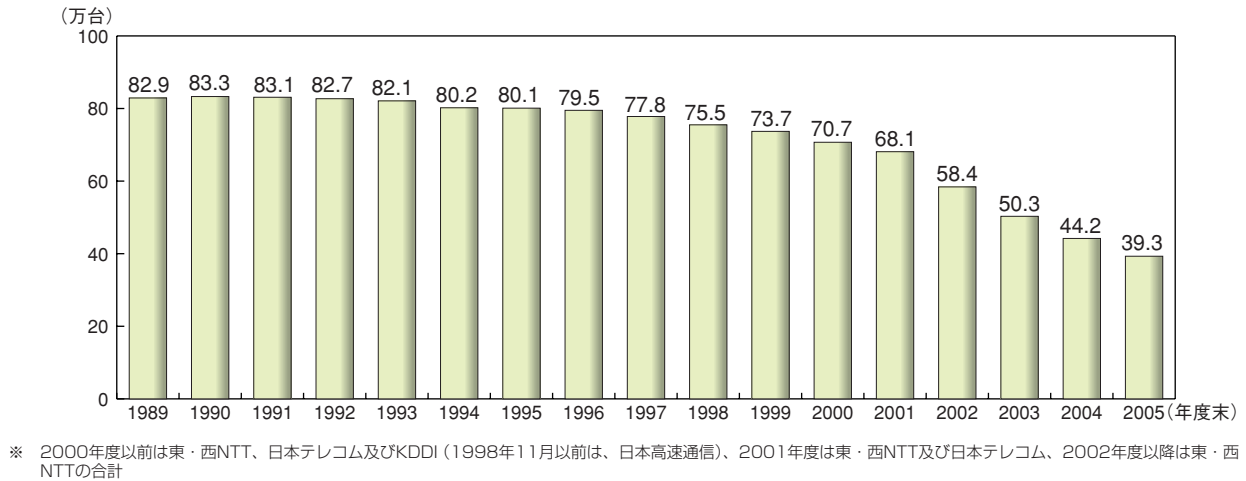
やや鈍化しており、480万件（同12.5%減）となっている。一方、PHSサービスの加入者数は469万加入、対前年度比4.8%増と5年ぶりに上昇に転じている²。

2005年度末における第3世代携帯電話の加入者数は、第2世代携帯電話から第3世代携帯電話への移行が順調に進んだ結果、4,833万加入（対前年度比59.2%増）となっており、携帯電話加入者数に占める割合は52.7%となり、半数を超えている。

¹ 事務用と住宅用の加入者数は東・西NTTに関する状況のみを示している

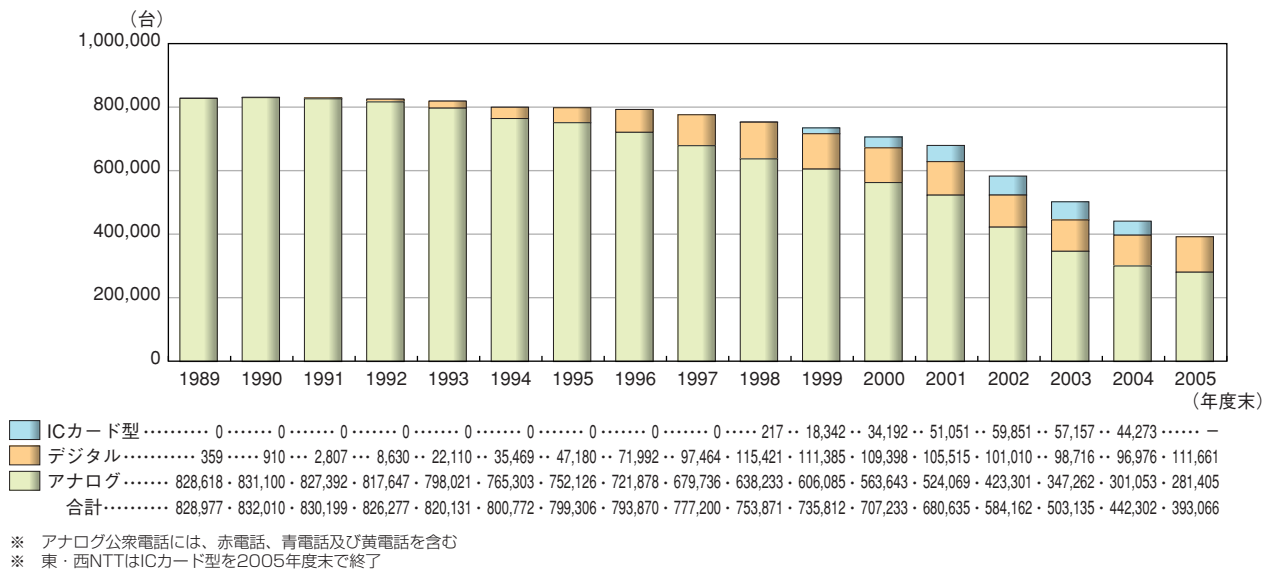
² 一部事業者については、音声定額制プランや高速データ通信機能を生かしたインターネットサービスにより加入者数を対前年度比約28.4%増（約86万加入増）と急激に伸ばしている

図表2-1-9 公衆電話施設数の推移



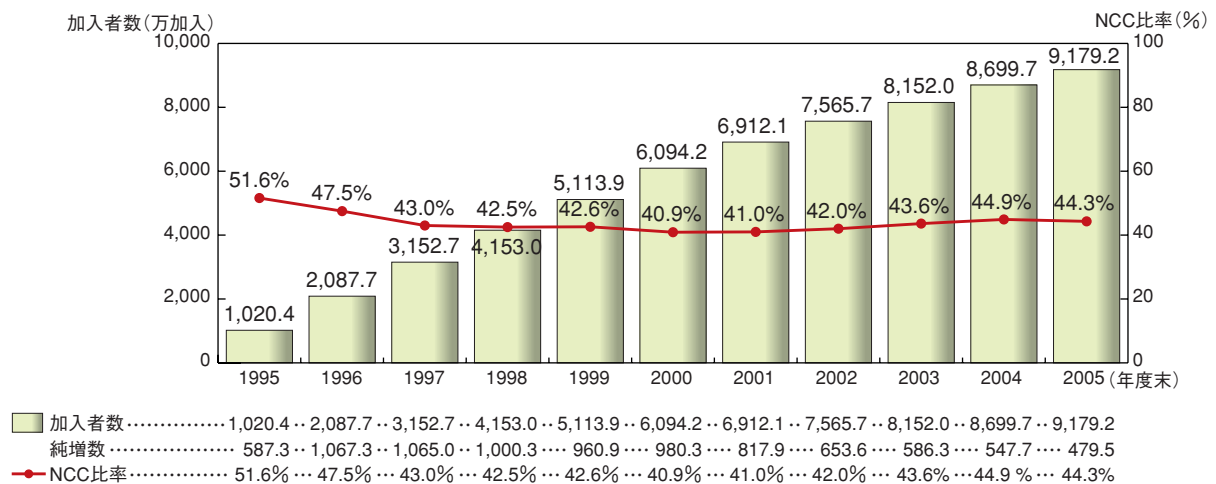
各社資料により作成

図表2-1-10 東・西NTTにおける公衆電話施設構成比の推移



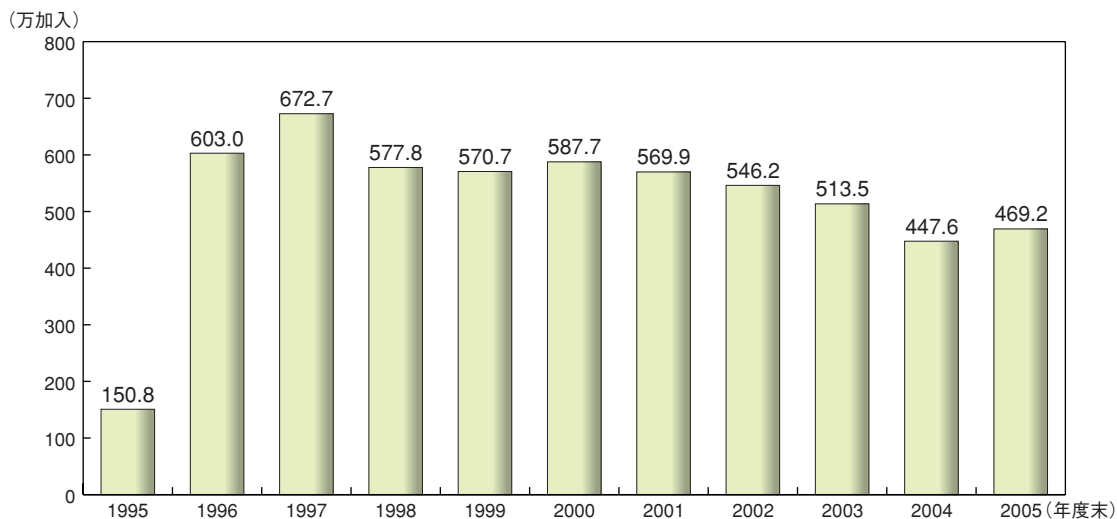
東・西NTT資料により作成

図表2-1-11 携帯電話の加入者数の推移



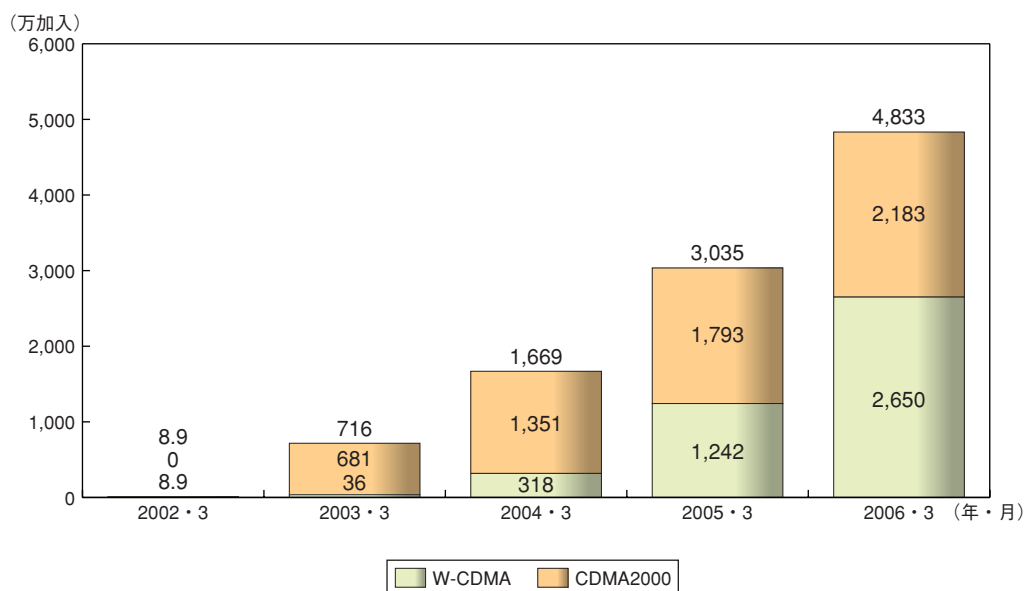
(社)電気通信事業者協会資料により作成

図表2-1-12 PHSの加入者数の推移



(社)電気通信事業者協会資料により作成

図表2-1-13 第3世代携帯電話加入者数の推移



(社)電気通信事業者協会資料により作成

5 衛星移動通信

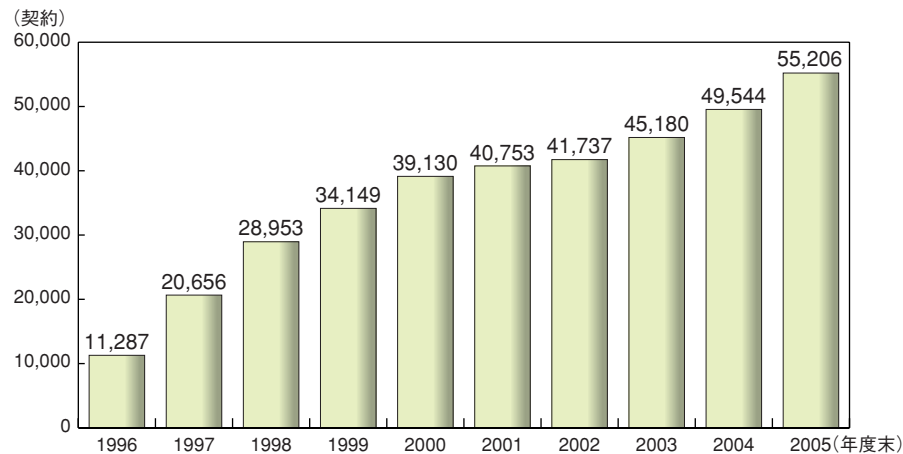
衛星を利用した移動通信システムには、静止衛星を利用したシステムと周回衛星を利用したシステムがあり、携帯電話の電波が届かない山間地や海上、航空等における移動通信サービスを提供している。2005年度末における衛星移動通信サービスの契約数は、55,206加入となっている（図表2-1-14）。

静止衛星は衛星の高度が約36,000kmと高いため、3基の衛星で地球全体のカバーが可能である反面、伝送遅延が大きく、また、大出力を要することから端末機の小型化が困難である。静止衛星を利用した移動通信サービスは、1982年にKDD（現KDDI）がインマルサット衛星を通じた船舶向けサービスを開始し、1990年12月に航空機向けサービス、1997

年10月に南極及び北極以外の全世界を対象とした陸上移動衛星通信サービスを開始している。また、1996年3月にNTTドコモグループがN-STARを通じた日本国内及び海上約200海里内を対象としたサービスを開始している。

周回衛星は静止衛星に比べて衛星軌道が低いいため、伝送遅延が小さく、端末の小型化・携帯化が可能であるという特徴がある。周回衛星を利用した移動通信サービスは、1999年にオーブコムジャパンがオーブコムシステムを利用したデータ通信サービスを開始している。また、2005年にはKDDIネットワーク&ソリューションズがイリジウムシステムを利用したサービスを開始している。

図表2-1-14 衛星移動通信サービス契約数の推移



※ 衛星移動通信サービス契約数は、イリジウム、オーブコム、オムニトラックス、N-STAR、インマルサット（船舶地球局、航空機地球局及び携帯移動地球局）の合計

図表2-1-15 衛星を利用した移动通信システムの概要

衛星名	インマルサット	N-STAR	オーブコム	イリジウム
運用者/事業者	インマルサット (日本ではKDDI)	NTTドコモ	オーブコム (日本ではオーブコムジャパン)	米イリジウム (日本ではKDDIネットワーク & ソリューションズ)
サービスエリア	全世界	全国及び日本沿岸海域 並びにこれらの上空	全世界	全世界
サービス内容	電話、テレックス、 ファクシミリ、データ通信	電話、ファクシミリ、 データ通信	データ通信	音声、データ通信、 ページング、測位
サービス開始	1982年2月	1996年3月	1999年3月	2005年6月
高度(軌道)	約36,000km(静止)	約36,000km(静止)	825km(周回)	780km(周回)
衛星数	4+5(予備)	2+1(予備)	30	66+13(予備)

6 IP電話の普及

IP電話は、IP(Internet Protocol)を用いた音声電話サービスであり、「050番号³」が付与される「050型IP電話」と、「0AB～J番号⁴」が付与される「0AB～J型IP電話⁵」という二つのタイプがある。

現在、普及が進展しているIP電話は、050型IP電話である。これはADSL等のブロードバンドサービスの付加サービスとして提供されることが多く、同じプロバイダ又は提携プロバイダの加入者間での通話は無料となるなどの特徴がある。

一方、0AB～J型IP電話は、加入電話と同じ0AB～J番号を使い、加入電話と同等の高品質な通話や緊急通報(110、119等)を利用できるなどの特徴がある。

IP電話の利用状況は、2006年3月末現在、050型IP電話の利用数は約1,003万番号、0AB～J型IP電話の利用数は約142万番号、合計で1,145.7万番号となっている。

7 専用線

2004年度末における国内専用サービスの回線数は、92.1万回線である。内訳は、一般専用(帯域品目)が37.4万回線、一般専用(符号品目)が10.7万回線といずれも微減となっている。高速デジタル伝送は44.1万回線で、前年度に比べ8.8万回線弱減少している。

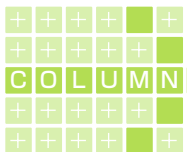
国際専用サービスの回線数は、1,201回線である。品目別には、音声級回線が92回線(対前年度比95.7%増)、電信級回線が4回線(同33.3%減)、中・高速符号伝送用回線が1,105回線(同1.1%減)となっている。また、中・高速符号伝送用回線の総国際専用回線数に占める割合は、2004年度末に92.0%となっている。

企業内通信網で利用されるサービスは、帯域保証型の専用サービスから廉価な広域イーサネットサービスやIP-VPNサービスへと移行しており、それぞれの契約数は、2005年度末で、159,927契約、270,608契約となっている。

³ 050-XXXX-XXXXの11桁で利用される番号

⁴ 03-XXXX-XXXX等の10桁で利用される番号

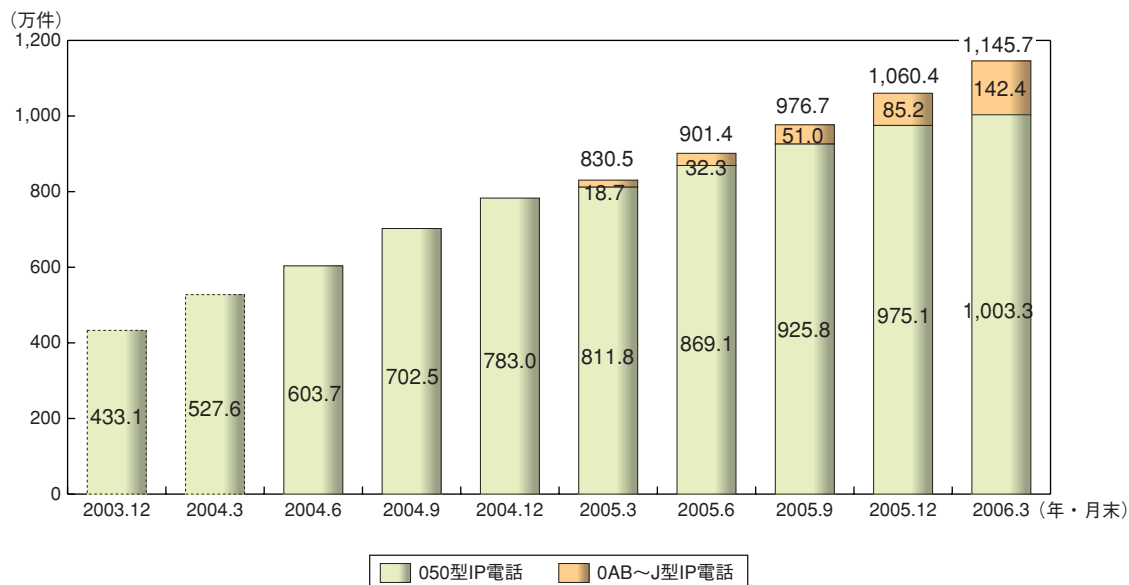
⁵ 「0AB～J型IP電話」には、東・西NTTの「ひかり電話」、KDDI「光プラス電話」、ケイ・オプティコム「eo光電話」等がある。また、中継網をIP化した0AB～J電話サービスもある



PtoP型IP電話

品質等の基準は満たさないためIP電話として番号は付与されないものの、IP技術を利用したより安価なコミュニケーションサービスとして最近普及が著しいのがPtoP（Peer to Peer）型IP電話である。PtoP型IP電話は、インターネット上の発信者のパソコンと着信者のパソコンの通信（音声パケットの交換）であるため、事実上、世界中どこへでも無料通話が可能となる。最近では、テレビ電話タイプやパソコンに電話機を接続できるタイプが提供されている。

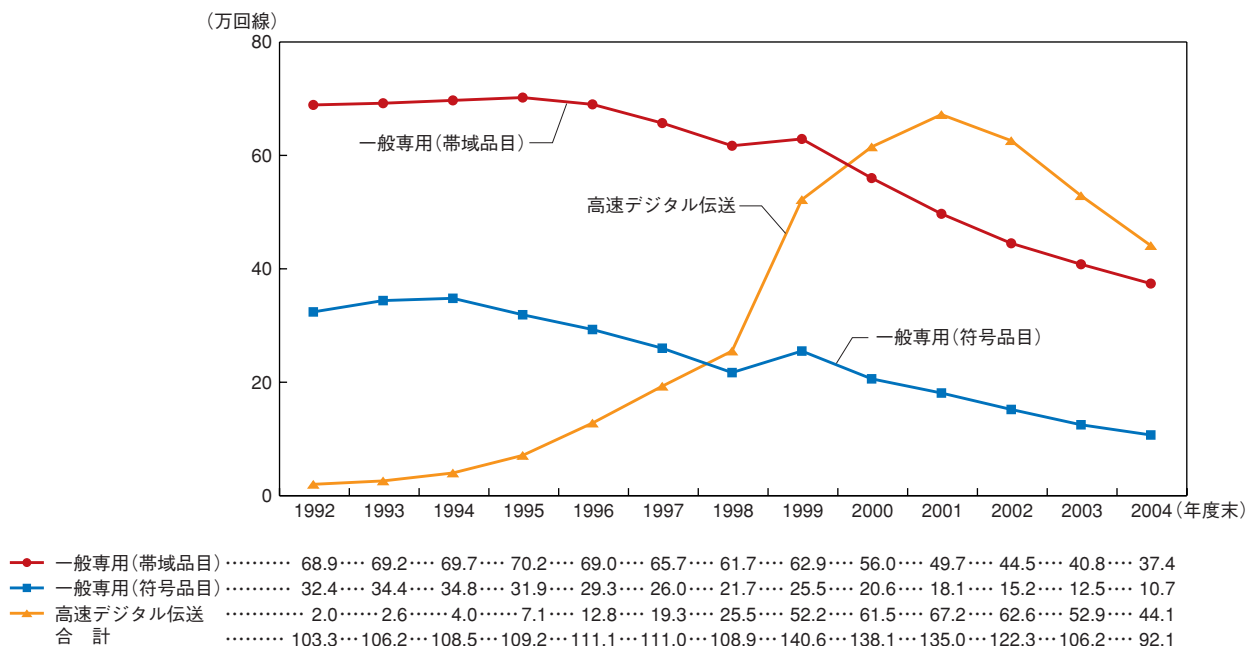
図表2-1-16 IP電話の利用状況



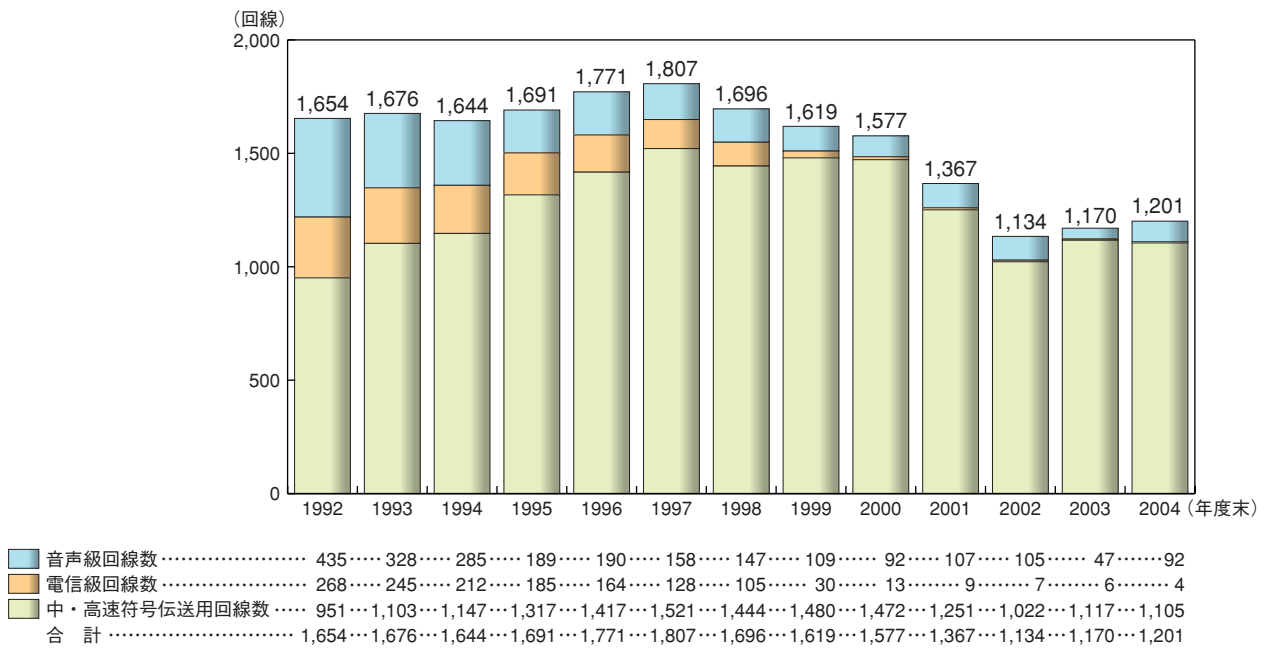
※ 2003年度分については、「電気通信事業分野の競争状況の評価に関する平成16年度実施細目」に基づくアンケート調査により集計したもの

総務省「IP電話の利用数の状況(2006年3月末)」により作成

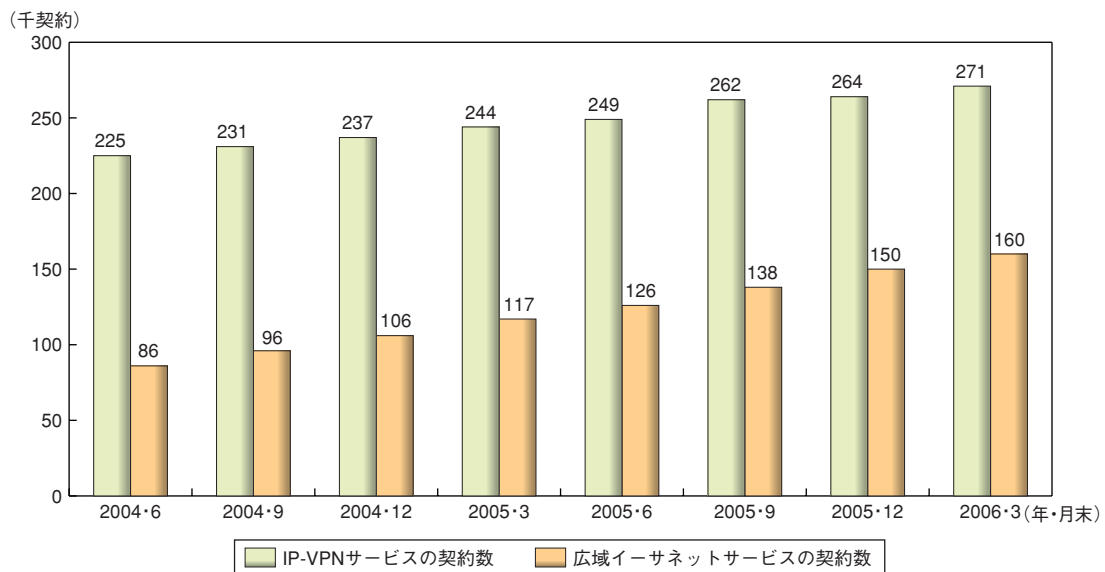
図表2-1-17 国内専用回線数の推移



図表2-1-18 国際専用回線数の推移



図表2-1-19 IP-VPNサービス・広域イーサネットサービス契約数の推移



総務省「ブロードバンドサービス等の契約数(2006年3月末)」により作成

→ 3 電気通信の利用状況

1 総通信回数・総通信時間

2004年度における我が国の総通信回数は1264.8億回（対前年度比2.7%減）、総通信時間は46.7億時間（同10.1%減）であり、いずれも減少が続いている。

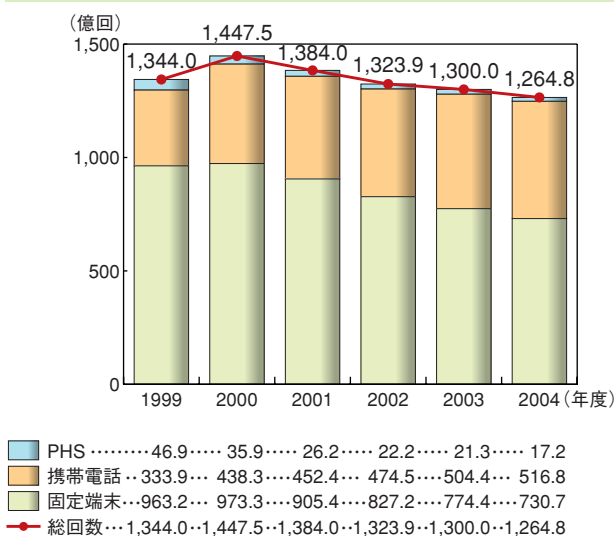
発信端末別に見ると、携帯電話発の通信回数が516.8億回（対前年度比2.5%増）と引き続き増加している一方、固定端末⁶発の通信回数は730.7億回（同5.6%減）、PHS発は17.2億回（同19.2%減）と減少している。総通信回数における割合では、携帯電話発信への移行が続いている（図表2-1-20）。

発信端末別の通信時間では、固定端末発が28.5億

時間（対前年度比14.1%減）と前年度に引き続き大幅に減少しているのに対し、携帯電話発は16.7億時間（同0.8%増）と増加しているが、PHS発は1.5億時間（同31.7%減）と大幅に減少している（図表2-1-21）。

2004年度における1契約当たりの1日の通信時間は、固定通信では、加入電話が5分34秒（対前年度1分18秒減）、ISDNは17分56秒（対前年度2分29秒減）、IP電話が4分2秒であった。また、移動通信では、携帯電話が3分16秒（同12秒減）、PHSが5分15秒（同1分42秒減）であった。

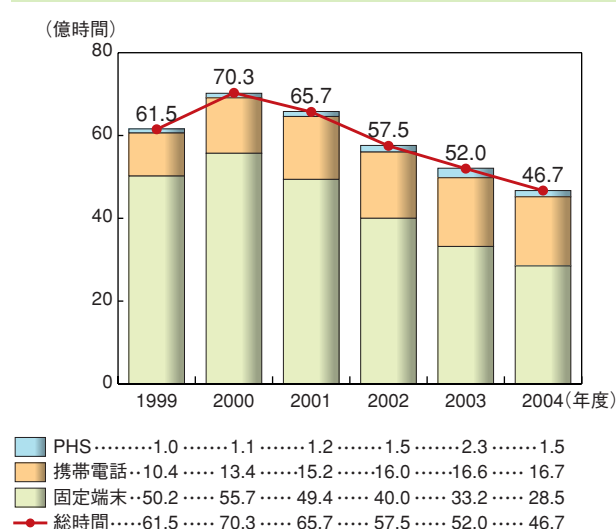
図表2-1-20 通信回数の推移（発信端末別）



※ 「固定端末」は加入電話、公衆電話及びISDNの総計（なお、2004年度集計からIP電話を含む。）

総務省「トラフィックからみた我が国の通信利用状況」により作成

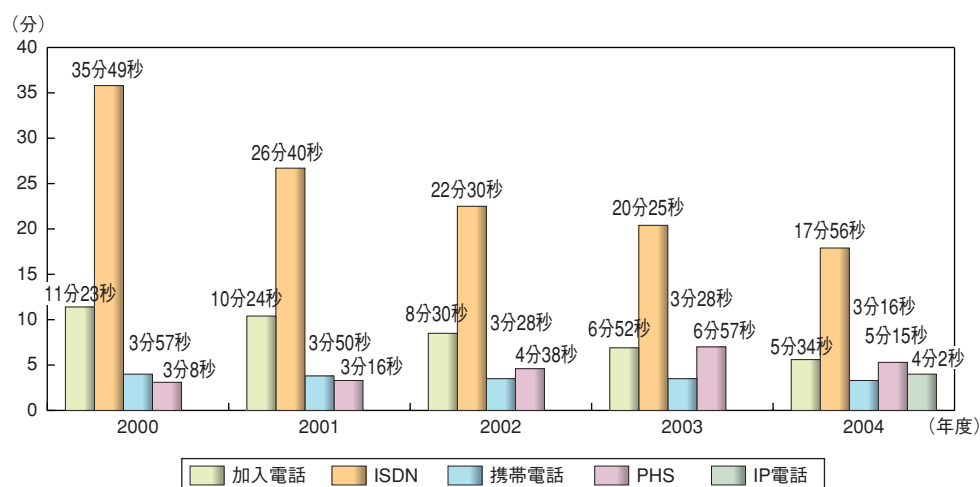
図表2-1-21 通信時間の推移（発信端末別）



※ 「固定端末」は加入電話、公衆電話及びISDNの総計（なお、2004年度集計からIP電話を含む。）

総務省「トラフィックからみた我が国の通信利用状況」により作成

図表2-1-22 1契約当たりの1日の通信時間の推移



※ IP電話は、2004年度から集計。そのため、2003年度以前の数値には含まれていない

総務省「トラフィックからみた我が国の通信利用状況」により作成

6 「固定端末」は加入電話、公衆電話及びISDNの総計（なお、2004年度集計からIP電話を含む。）

2 距離区分別の通信状況

固定端末（加入電話及びISDN）から発信される通信について、同一MA（単位料金区域：Message Area）内に終始する通信回数の割合は54.3%、隣接MAとの通信回数割合は13.7%であり、両者を合わせると、約7割となる。県内・県外別の通信回数比率では、同一都道府県内に終始する県内通信が

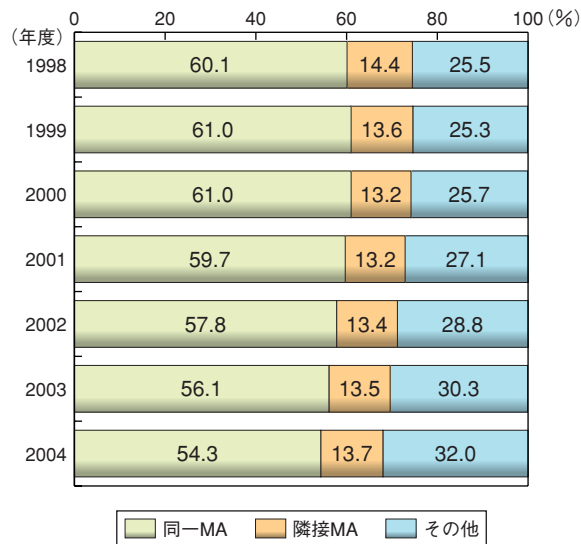
70.9%となっている。

また、携帯電話の同一都道府県内に終始する通信回数の比率は78.5%、PHSの同一都道府県内に終始する通信回数の比率は85.7%となっている。

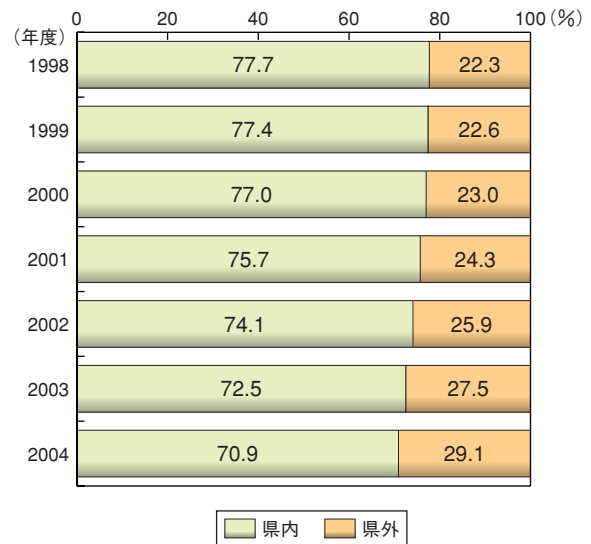
距離区分別通信で見ると固定通信、移動通信ともに同一都道府県内で終始する県内通信が7～8割を占めていることになる。

図表2-1-23 固定通信（加入電話・ISDN）の距離区分別通信回数構成比の推移

【MA単位】



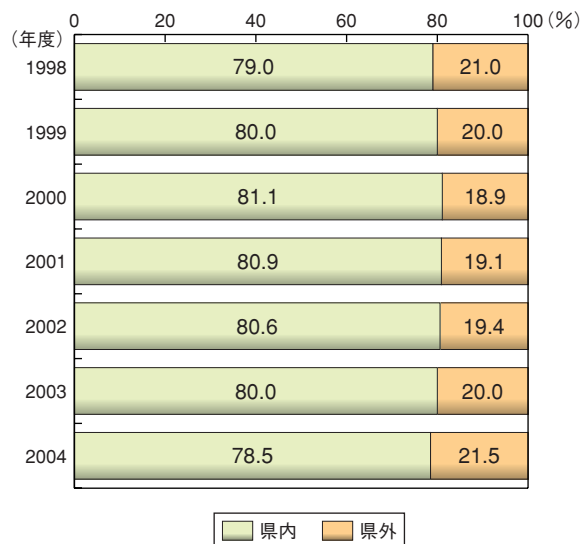
【都道府県単位】



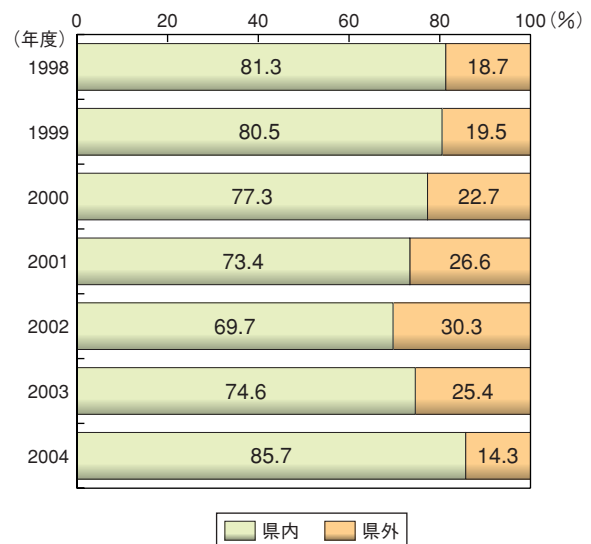
総務省「トラヒックからみた我が国の通信利用状況」により作成

図表2-1-24 携帯電話・PHSの距離区分別通信回数構成比の推移

【携帯電話の距離区分別トラヒック】



【PHSの距離区分別トラヒック】



総務省「トラヒックからみた我が国の通信利用状況」により作成

3 時間帯別の通信状況

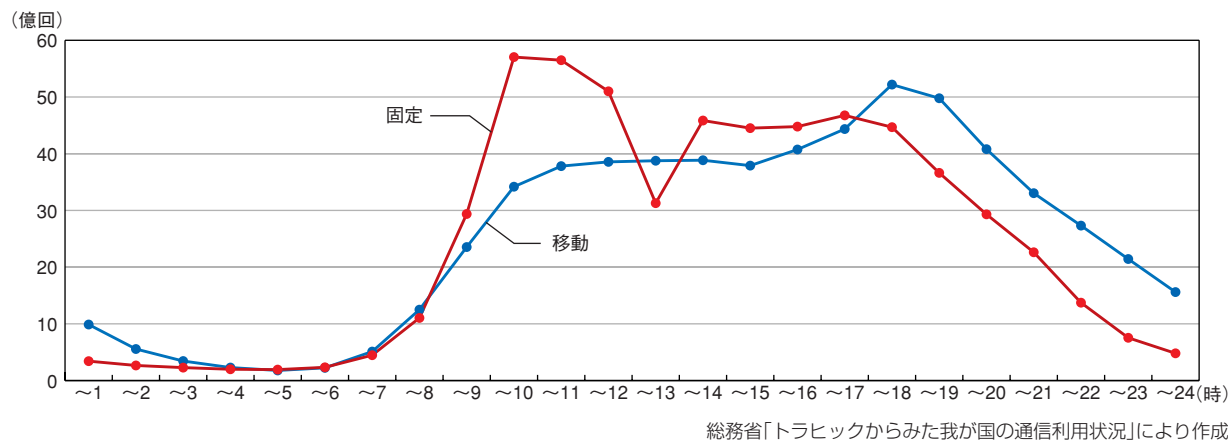
(1) 固定通信の時間帯別通信回数・通信時間

固定通信の時間帯別通信回数は、企業等の業務時間である9時から正午までと、13時から18時までの時間帯の比率が高くなっている。また、時間帯別通信時間も、通信回数と同様の傾向を示しているが、通信時間は21時頃まで昼間と同じくらいになっているという特徴がある。

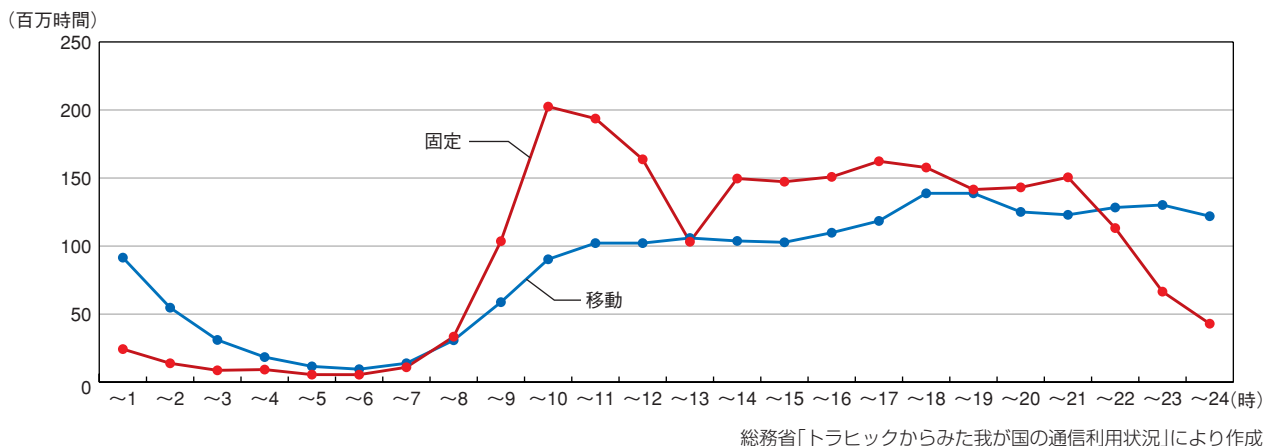
(2) 移動通信の時間帯別通信回数・通信時間

移動通信（携帯電話及びPHS）の時間帯別通信回数も、9時頃から増加した後、正午前後の落ち込みもなく、18時前後に通信回数のピークを迎え、その後緩やかに通信回数は減少している。また、通信時間についても9時頃から増加し始めるが、深夜12時ごろまで通信時間が減少していない点が特徴となっている。

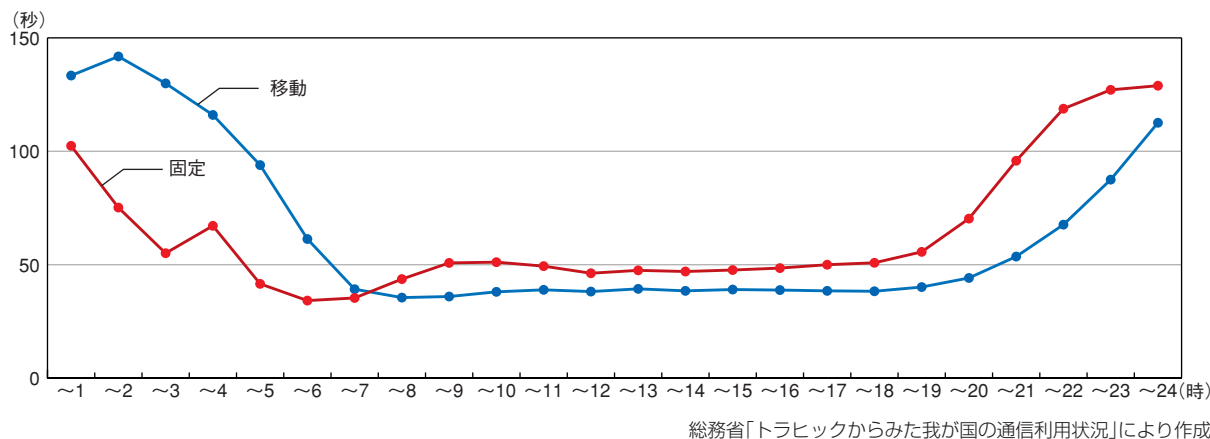
図表2-1-25 固定通信と移動通信の時間帯別通信回数の比較



図表2-1-26 固定通信と移動通信の時間帯別通信時間の比較



図表2-1-27 固定通信と移動通信の平均通信時間の比較

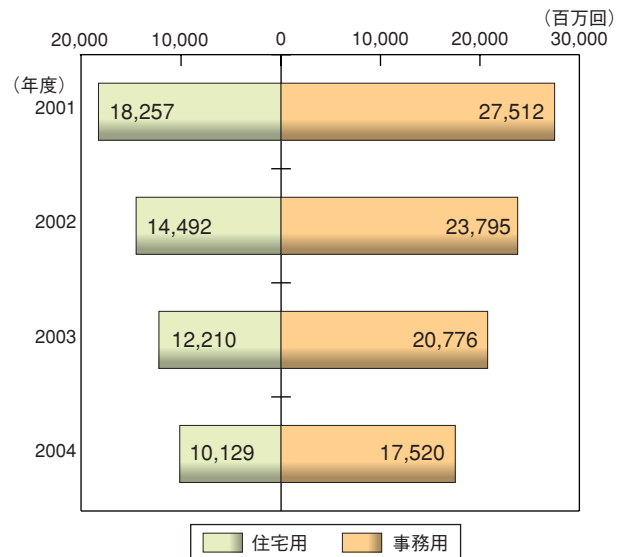


4 事務用・住宅用の通信量

固定通信については、住宅用・事務用ともに通信回数、通信時間は大きく減少している。2001年度と2004年度を比較すると、住宅用の通信時間は、約20億時間から6.5億時間へ約7割減少し、事務用の通信時間は約9.7億時間から4.8億時間と約5割減少した。

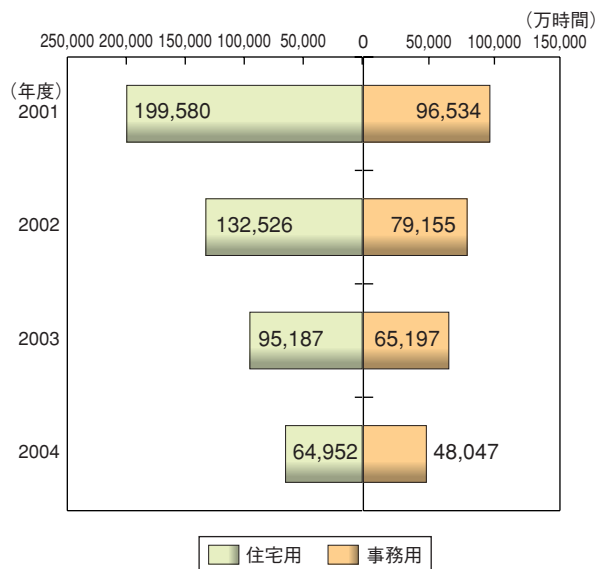
平均通信時間（平均保留時間）で見ると、事務用の通信時間の変化は4年間で2割程度の減少であるのに対し、住宅用は、2001年度の157秒から2004年度の92秒へと4割程度減少している。

図表2-1-28 事務用・住宅用の別で見た通信回数



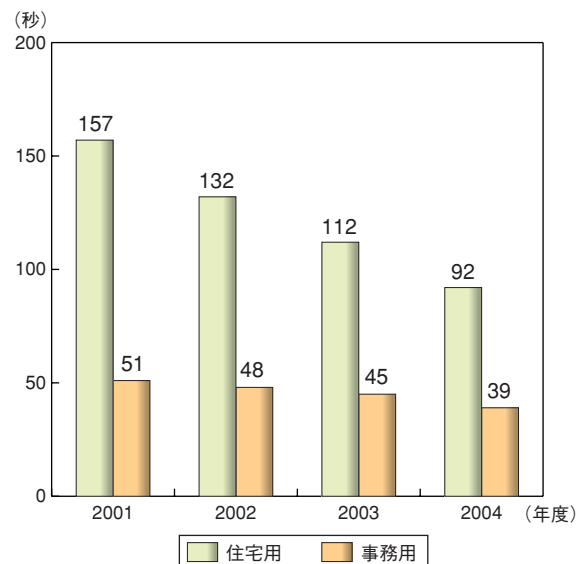
東・西NTT「電気通信役務通信量等状況報告」により作成

図表2-1-29 事務用・住宅用の別で見た通信時間



東・西NTT「電気通信役務通信量等状況報告」により作成

図表2-1-30 事務用・住宅用の別で見た1通信当たりの通信時間（平均保留時間）



東・西NTT「電気通信役務通信量等状況報告」により作成

5 支出状況

電話通信料の支出額は対前年比1.5%減の120,556円、世帯消費支出に占める割合は3.35%から3.34%とほぼ横ばいとなっている。内訳を見ると、移動通信への支出が増加しており、固定通信の1.7倍に

なっている。

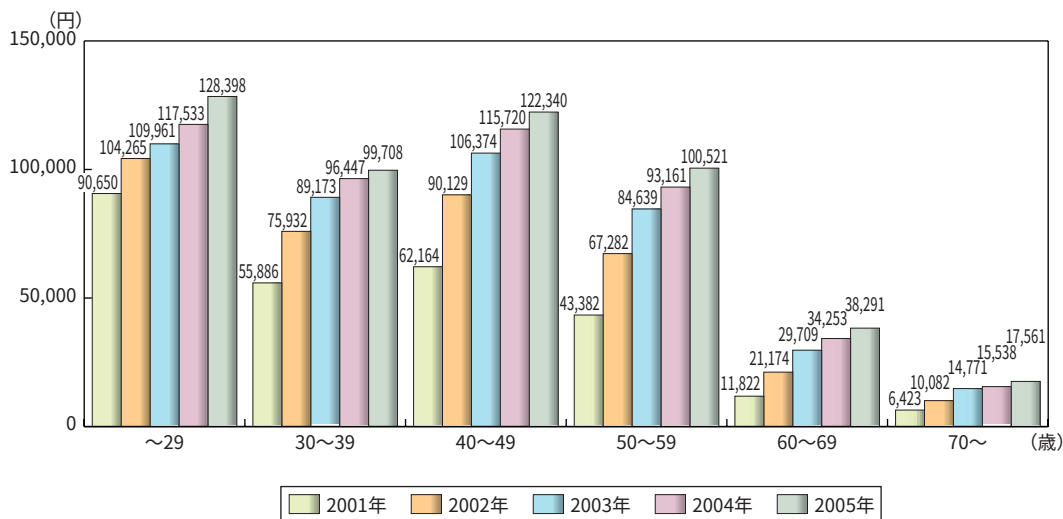
年代別に見ると、20代以下と40代の支出額が多くなる一方で、60代以上の支出額は他の年齢層の半分以下と低くなっている。

図表2-1-31 電話通信料の推移と世帯支出に占める割合

(年)	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
電話通信料	67,944	73,959	82,165	83,853	90,676	98,373	103,504	110,486	118,783	122,453	120,556
(うち)固定電話通信料	—	—	—	—	—	69,791	64,894	54,828	51,034	48,829	43,912
(うち)移動電話通信料	—	—	—	—	—	28,582	38,610	55,658	67,749	73,624	76,644
世帯消費支出	3,948,741	3,946,187	3,999,759	3,938,235	3,876,091	3,805,600	3,704,298	3,673,550	3,631,473	3,650,436	3,610,841
世帯消費に占める 電話通信料の割合 (%)	1.72	1.87	2.05	2.13	2.34	2.58	2.79	3.01	3.27	3.35	3.34

総務省「家計調査」(二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く))により作成

図表2-1-32 世帯主年齢別の移動電話通信料への年間世帯支出の推移



総務省「家計調査」(二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く))により作成

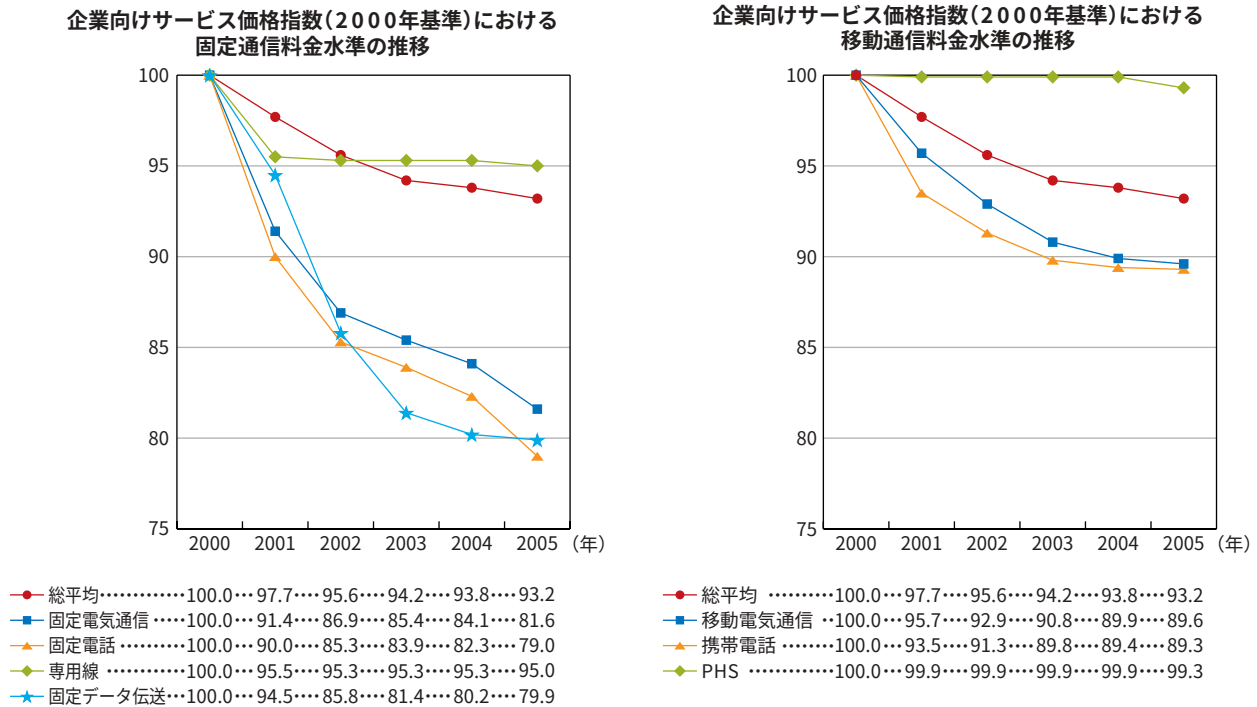
4 電気通信料金

1 国内料金

日本銀行「企業向けサービス価格指数（2000年基準）」によると、固定電話の料金は対前年3.3ポイント減、携帯電話とPHSを合わせた移動電気通信の料金は対2000年10.4ポイント減となっている。

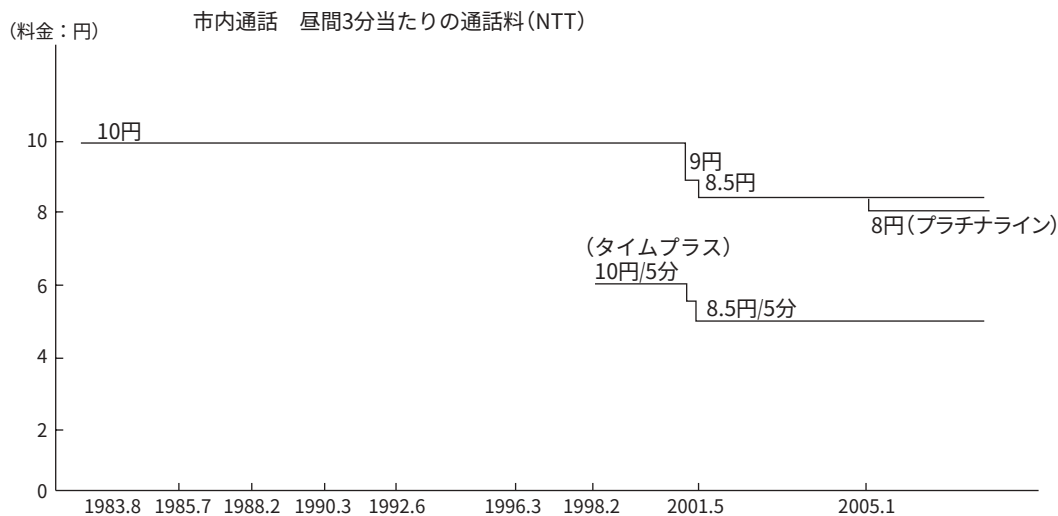
市内通話料の水準は、8円／3分程度であり、2割程度低下している。一方、長距離通話料金は、1985年と比較して5分の1まで低下した（2006年3月末時点）。実際には、多様な料金体系や各種割引サービスもあるため、更に低い水準となる。

図表2-1-33 日本銀行「企業向けサービス価格指数」による料金の推移



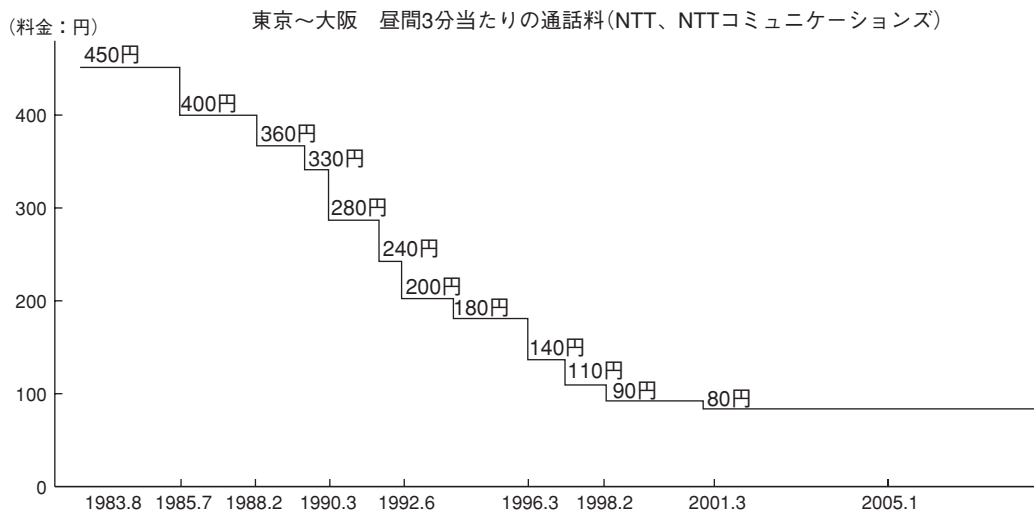
日本銀行「企業向けサービス価格指数」により作成

図表2-1-34 東・西NTT加入電話の市内通話の料金水準の推移



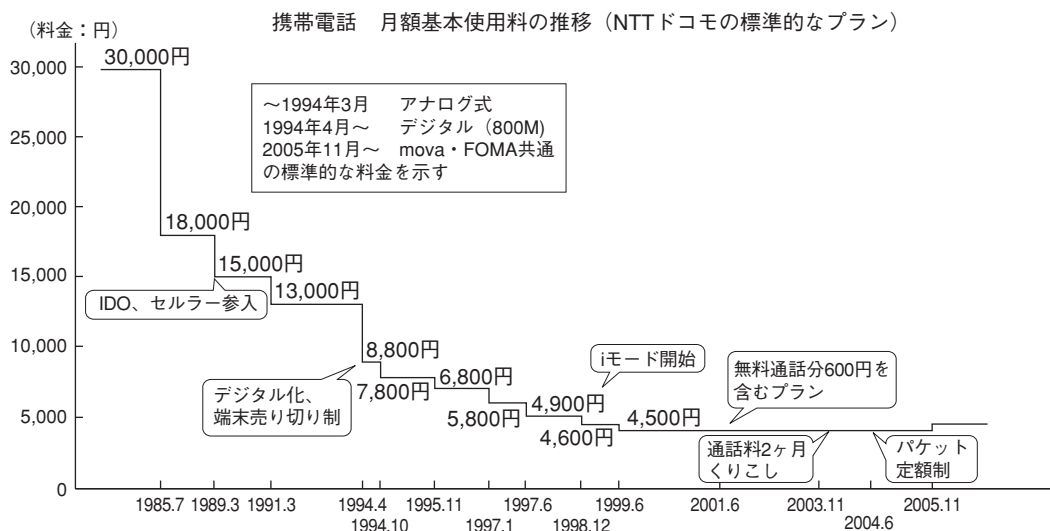
テレコムデータブック2006、NTT資料により作成

図表2-1-35 東・西NTT加入電話の長距離通話の料金水準の推移



テレコムデータブック2006、NTT資料により作成

図表2-1-36 携帯電話の基本料金の推移



テレコムデータブック2006、NTT資料により作成

2 通信料金の国際比較

東京、ニューヨーク、ロンドン、パリ、デュッセルドルフ、ジュネーブの各都市の国内電話料金について比較すると、東京の固定電話の加入時一時金は2005年3月に東・西NTTが施設設置負担金を半額に引き下げたものの依然として最も高いが、基本料金は他の都市とほぼ同水準にある。また、東京の平日12時の市内通話料金は最も低い一方、平日12時の長距離通話料金はニューヨークに次いで高い(図表2-1-37)。

同様に、国内専用線料金について比較すると、

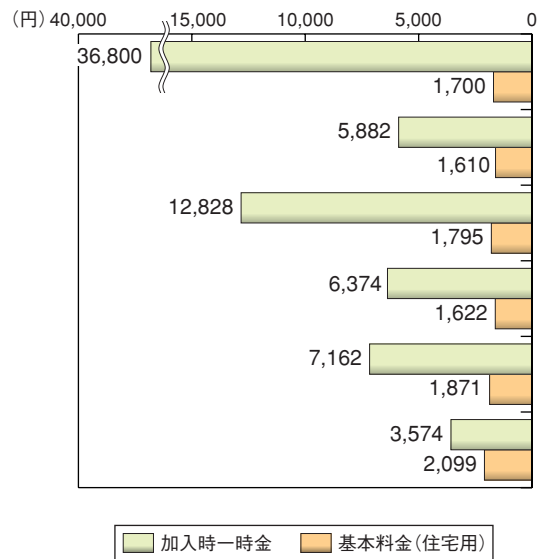
東京のデジタル1.5Mbpsの専用線の15kmの料金はニューヨークに次いで安い一方、50kmの料金は最も高い(図表2-1-38)。

また、携帯電話の料金について比較すると、東京はジュネーブ、デュッセルドルフに次いで高い(図表2-1-39)。なお、携帯電話の料金の比較に当たっては、料金体系が国ごとに大きく異なるため、モデルを用いて比較している。

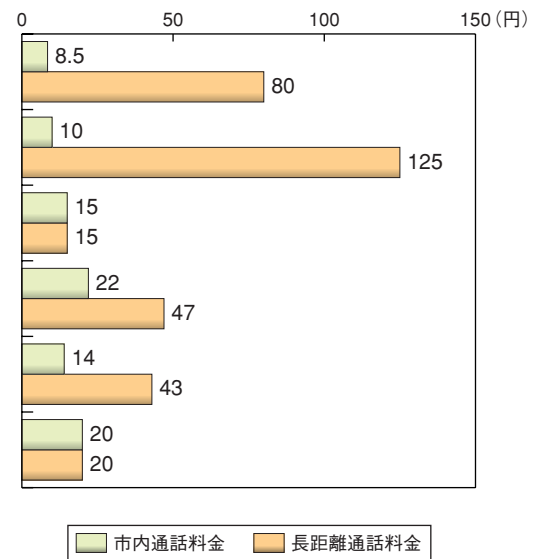
国際電話料金について比較すると、東京・パリ間以外は各都市から東京へ通話する方が安い(図表2-1-40)。

図表2-1-37 個別料金による国内電話料金の国際比較（2004年度）

【住宅用の加入時一時金、基本料金】



【市内・長距離通話料金(平日12時の3分間の料金)】

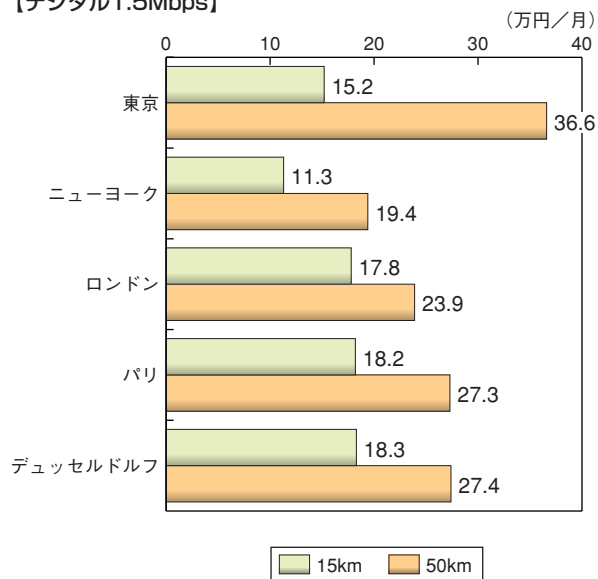


※ 米国及びフランスでは基本料についてユニバーサルサービス基金等による補てんがある
 ※ 市内・長距離通話料金は、平日12時に3分間通話した場合の料金。長距離通話料金は、最遠距離区分による

総務省「電気通信サービスに係る内外価格差調査」により作成

図表2-1-38 個別料金による国内専用線料金の国際比較（2004年度）

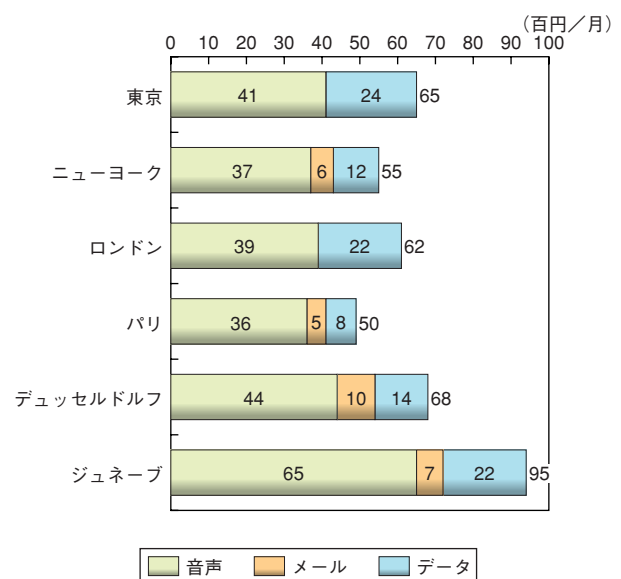
【デジタル1.5Mbps】



※ 都市によりバックアップ及び故障復旧対応等のサービス品質水準が異なる場合がある

総務省「電気通信サービスに係る内外価格差調査」により作成

図表2-1-39 東京モデルによる携帯電話料金の国際比較（2004年度）



※ 電気通信サービスの利用料金の国際比較を行うため、我が国における利用パターンを基に、1月当たり通話106分、メール100通、データ39,000/パケットを利用した場合の各国の料金を比較した

※ ただし、携帯電話の料金体系は基本料金に定額利用分を組み込んだ様々なパッケージ型のものが主流であり、利用パターンや使用量によって順位が変わることがある

総務省「電気通信サービスに係る内外価格差調査」により作成

3 接続料金

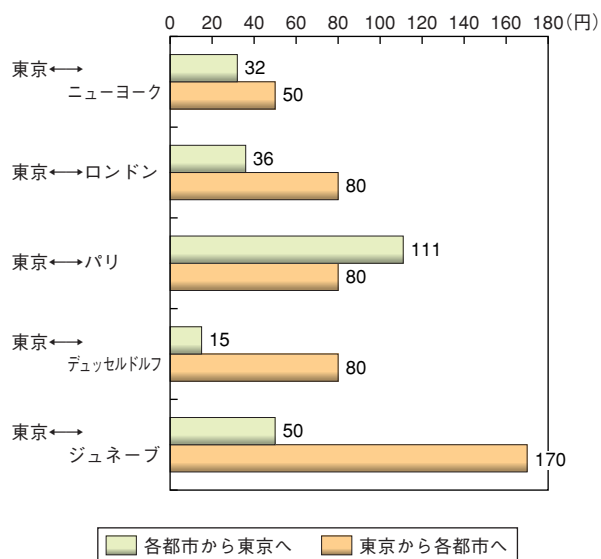
東・西NTTの接続料のうち、固定電話網については、ネットワークの費用を、現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術を利用することを前提としたモデルに基づき計算（長期増分費用方式）すると、2006年度の接続料は市内5.05円/3分（対前年度比約5.1%減）・市外6.84円/3分（同3.5%減）と、前年度と比較して低下した。

専用線等については、前年度の実績に基づき計算（実績原価方式）すると、2005年度の接続料は、前年度比でNTT東日本は4.3%減、NTT西日本は3.8%減となった。

光ファイバ加入者回線等については、2001～2007年度の予測需要・費用に基づき計算（将来原価方式）すると一芯当たり5,074円（2001～2007年度適用料金）となっている。

一方、携帯電話の2005年度の接続料は、NTTドコモについては、会社内接続料⁷は2.6%減の33.84円/3分、会社外接続料⁷は、5.6%減の39.42円/3分となるなど、引き続き低下している。

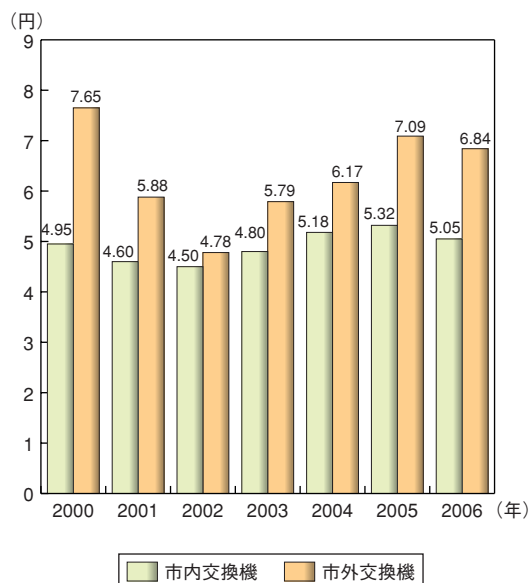
図表2-1-40 個別料金による東京・各都市間での国際電話料金（2004年度）



※ 料金の算出に当たっては、各都市において利用可能な最安料金時間帯の3分間に換算

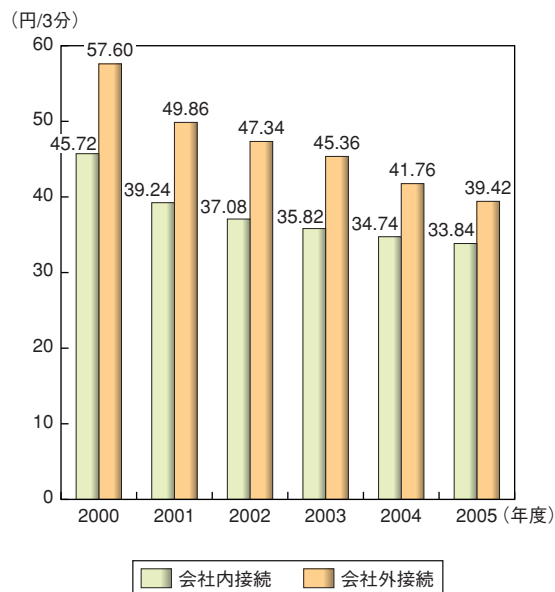
総務省「電気通信サービスに係る内外価格差調査」により作成

図表2-1-41 NTTアクセスチャージの推移（加入電話3分当たり）



「情報通信ハンドブック2006年版」及び総務省資料により作成

図表2-1-42 NTTドコモの接続料の推移



総務省「平成16年度電気通信事業分野における競争状況の評価」及びNTTドコモ報道発表資料(2006年3月9日)により作成

⁷ 会社外接続料は、複数のドコモ地域会社を経由する通話に適用。会社内接続料はそれ以外の通話に適用

→ 5 電気通信ネットワーク

1 加入者系ネットワーク

2005年度末における光ファイバ網のカバー率は、全国平均で86%、政令指定都市及び県庁所在地級都市では95%（加入者の50%以上が事業所である「ビジネスエリア」では98%）、人口10万以上の都市等では90%（ビジネスエリアでは89%）となっている。光ファイバ網の整備は着実に進んでいるが、人口10万未満の都市等におけるカバー率は69%であり、依然として都市部と地方で整備水準に格差が存在している（図表2-1-43）。

2 通信衛星

(1) 静止衛星

2005年度末における国内サービスに使用中の主な静止衛星は、図表2-1-44のとおりとなっている。

静止衛星の主な利用分野は、通信衛星では、JCSAT、スーパーバード及びPASが企業内通信用、CSデジタル放送用及び衛星インターネット用として、また、N-STARが離島通信用、災害時等の迂回用及び移動通信サービス用として使用されている。2002年7月には予備衛星としてN-STARc号が打ち上げられた。これにより、衛星移動通信サービスの一層の信頼性向上が図られた。

また、静止衛星は全世界を対象とした移動通信システム等の国際サービスにも使用されており、主な衛星通信システムとしてインマルサット、インテルサット、SESグローバル等がある。

(2) 周回衛星

周回衛星は、1999年3月からオーブコムジャパンが地球規模の双方向データ通信及び測位サービスを行っている。また、米オーブコム社は、2004年度末現在、30機体制でサービスを行っている。

3 無線局

電波の利用は、電気通信事業分野を中心に民間利用が急速に拡大している。

2005年度末における無線局数（PHS端末やコードレス電話等の免許を要しない無線局を除く。）は、10,430万局（対前年度比7.9%増）となっている。特に、携帯電話端末等の陸上移動局は10,212万局（対前年度比8.2%増）と増加しており、2005年度末の無線局数に占める割合は97.9%にまで高まっている（図表2-1-45）。今後も携帯電話の普及が進み、引き続き無線局数の増加が見込まれる。

他方、基地局は62万局（対前年度比7.5%減）、アマチュア局は56万局（同6.7%減）と減少している。

図表2-1-43 都市規模別光ファイバ網カバー率の推移

区分		カバ－率										
		1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
政令指定都市及び 県庁所在地級都市	全エリア	21	28	34	44	56	61	77	89	94	95	95
	主要エリア(ビジネスエリア)	47	74	89	92	93	94	95	97	97	98	98
人口10万以上の都 市等	全エリア	11	11	13	22	31	40	54	73	86	88	90
	主要エリア(ビジネスエリア)	23	48	59	69	72	72	77	85	87	89	89
その他		3	5	6	8	14	22	38	49	59	65	69
全国		13	16	19	27	36	43	59	72	80	84	86

※ 主要エリアは、加入者の50%以上が事業所であるエリア

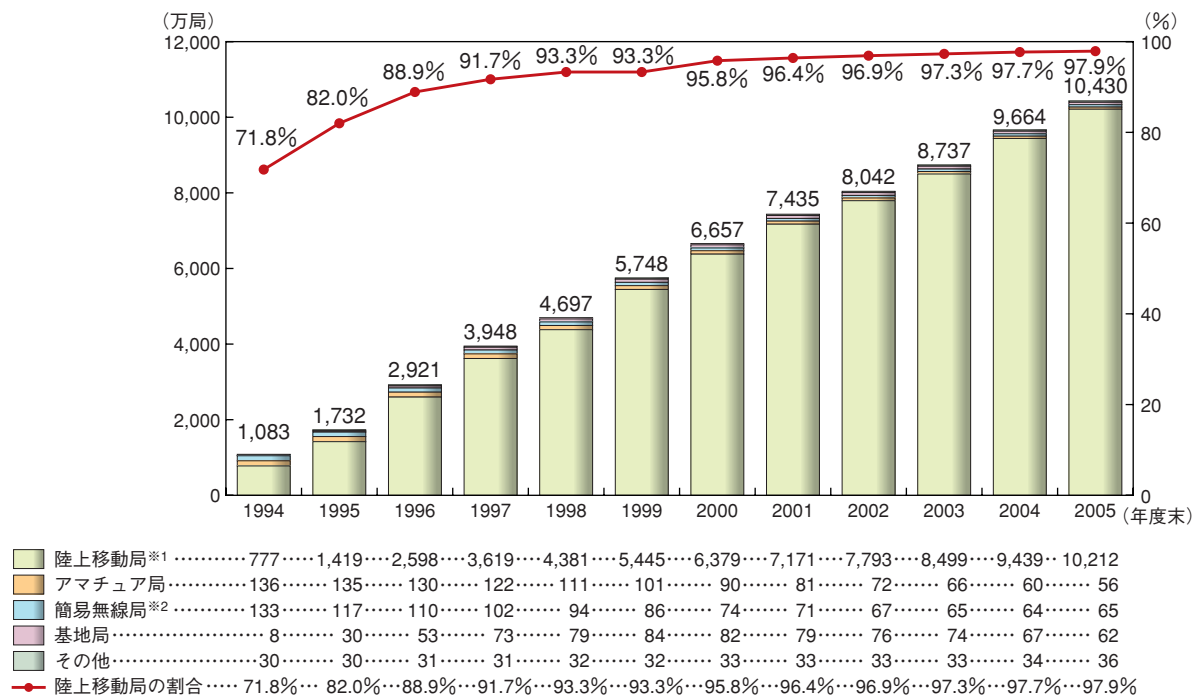
図表2-1-44 国内サービスに使用中の主な静止衛星の概要（2005年度末）

区分	衛星の名称	運用会社	トランスポンダ数		
			Cバンド	Kuバンド	その他
通信衛星※1	JCSAT-1B	ジェイサット	—	32	—
	JCSAT-2A		16	16	—
	JCSAT-3		12	28	—
	JCSAT-4A		—	32	—
	N-STARa	ジェイサット NTT東日本 NTT西日本 NTTドコモ	6	8	Ka(11) S(1)
	N-STARb		6	8	Ka(11) S(1)
	N-SAT-110※2	ジェイサット 宇宙通信	—	24	—
	スーパーバードA	宇宙通信	—	23	Ka(3)
	スーパーバードC		—	24	—
	スーパーバードB2		—	23	Ka(6)
	PAS-2	パンナムサット・イン ターナショナル・ システムズ・エルエ ルシー(米)	16	16	—
	PAS-4R		24	24	—
	PAS-8		24	24	—

※1 通信衛星については、現用衛星を掲載

※2 N-SAT-110については、ジェイサットがJCSAT-110、宇宙通信がスーパーバードD号機と呼称

図表2-1-45 無線局数の推移



※1 陸上移動局：陸上を移動中又はその特定しない地点に停止中運用する無線局（携帯電話端末等）

※2 簡易無線局：簡易な無線通信を行う無線局（パーソナル無線等）